意外と簡単!? 「米国株大口優遇」達成のための具体的な方法



米株信用取引手数料0円以外にも特典があります



米株信用取引手数料0円以外にも特典があります

プレミアムニュース

条件を達成されたお客様限定で、為替相場についてのニュース、国内外の株式・債券市場についてのコメント、そして国内外の経済指標に行事予定と、相場動向を把握していく上で欠かせないニュースを24時間配信しております。重要なニュースをリアルタイムに近いスピードでニュースのヘッドラインが出た瞬間のプライスアクションをとらえることが可能です。プレミアムニュースは楽天証券内の各ツールに赤文字で表示されます。



取引手数料に対するポイント進呈率 2%

取引手数料ポイントプログラムでは、取引手数料の1%のポイントが進呈されます。

米国株大口優遇を達成すると、進呈されるポイントが2%になります!





「米国株大口優遇」を達成するには?



大口達成するには、条件が厳しそう! 自分には関係ないと思うなぁ...

「米国株大口優遇」達成の条件1

下記のいずれかを満たすと条件達成!

判定基準は2種類

①「日次判定」: その日1日の取引状況で達成の可否を判断

②「月次判定」: その月の取引状況で達成の可否を判断(毎月26日~翌月25日)

米国株式 信用取引		
1日の新規建約定代金合計が	30万米ドル以上	
取引終了時点の建玉残高が	30万米ドル以上	
1ヶ月間の新規建約定代金合計が	300万米ドル以上	

米国株式 現物取引		
1ヶ月間の約定代金合計が	30万米ドル以上	

なぜ、意外と達成している方がいるのか?

ポイント

✓ 日計り信用での約定代金でも対象

例えば...

1株250ドルの株価の銘柄の場合、100株単位で取引なら、 買建て/空売り合わせて12回取引すれば達成可能 25,000ドル×12回=300,000ドル*

※手数料などの諸費用は考慮しておりません。

米株信用なら回転売買ができるため、手元資金以上に約定代金が増える!



「買付手数料無料海外ETF」を活用する

ポイント

当社選定15銘柄の海外ETFであれば、新規買建、買い返済の取引手数料が無料に!

ティッカー	銘柄名	説明
QQQ	インベスコ QQQ トラスト シリーズ1 ETF	GAFAMやテスラを中心とした大型ハイテク株に投資
VTI	バンガード・トータル・ストック・マー ケットETF	大型株から中小型株まで米国株式市場の投資可能銘柄 ほぼ100%に投資
SPY	SPDR S&P 500 ETF	米国初のETFでS&P500 指数に連動
VT	バンガード®・トータル・ワールド・ス トックETF	米国を含む全世界の先進国株式市場及び新興国市場へ 幅広く投資
VOO	バンガード・S&P 500 ETF	主に米国大型株を投資対象とする、S&P500 指数に連動

※15銘柄のうち、月間取引顧客数の多い5銘柄を表示

その他の手数料無料ETFは右記からご確認ください®

「米国株大口優遇」達成の条件2

ポイント 国内株式取引でも条件が達成できる!

国内株式(現物取引・信用取引)

超割コース(大口優遇)適用中

NEW

「米国株大口優遇」達成の条件3

12/30~米国株式を貸し出すだけで金利がもらえるサービス、「米国貸株サービス」の開始にともない、新しく条件を追加します!

ポイント

✓ 1カ月の米国貸株の平均残高が30万米ドル以上で対象

保有している米国株式を当社へ貸し出すだけで、 「金利収入」+「大口条件が達成できる」 のいいところどり!

あとどれぐらいで条件達成できるか確認しよう!

- ※天証券ウェブサイトログイン後、画面右上の「マイメニュー」をクリック
- ② 「米国株大口優遇サービス」をクリック



遷移先のページで 3 「適用状況」や 4 「条件の達成状況」をご確認いただけます。



▲ 注意事項

- 国内祝日を挟む場合、条件判定は国内営業日(国内約定日)で判定されます。
- 日次判定条件(例:一日の新規建て約定代金)は国内約定日ベースで集計するため、国内祝日を挟む場合は祝前日分と祝日中の合計で判定されます。

国内約定日・国内受渡日について

「米国株大口優遇」達成の条件適用期間

条件を達成した際は、**条件達成日から3カ月後の月末最終営業日まで信用取引手数料が0円**に!



例えば、10/1(火)の米国取引時間にて条件を達成した場合、10/2(水)に適用開始となり、達成日より3カ月後、つまり、1月の月末最終営業日1/31(金)まで信用取引手数料無料の優遇が適用されます。

知っておきたい!お得な情報

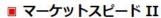


米国株無料板情報について



■「米国株オーダーブック(板情報)」とは?

米ナスダック社が運営する「Nasdaq Total View」を通じて米国に上場されている株式の気配値情報をリアルタイムで提供するサービスです。こちらをご活用いただくと、「どの価格」に「どれくらいの注文(株数)」が入っているかを確認でき、買い/売りどちらが優勢となっているかなどの判断に役立てることができます!





iSPEED





詳細は右記をカメラで読み込んでチェック!





Rakuten 楽天証券

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なることがございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいますようお願いいたします。

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等 楽天証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者



投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じるおそれがあります。上場投資信託(ETF)は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券(REIT)は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点】

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の期間の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。
- ※「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+(プラス)1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス)のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。



投資にかかる手数料等およびリスク

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

米国株式 約定代金の0.495% (税込)・最低手数料:0米ドル・上限手数料:22米ドル(税込)

中国株式 約定代金の0.275%(税込)・最低手数料:550円(税込)・上限手数料:5,500円(税込)

アセアン株式 約定代金の1.10% (税込)・最低手数料:550円(税込)・手数料上限なし

- ※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。
- ※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee(米国現地取引所手数料)がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。
- ※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の取引手数料に2,200円(税込)が追加されます。

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

約定代金の0.33%(税込)・最低手数料:0米ドル・上限手数料:16.5米ドル(税込)

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔米国株式信用取引(米国株大口優遇)〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

- ※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。
- ※売却時(信用取引の場合、新規売建/売返済時)は上記の手数料に加え、別途SEC Fee(米国現地取引所手数料)がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。
- 米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率(追証ライン)が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

ETF/ETNのリスク(抜粋)

【複雑な商品設計のETF/ETNについての注意点】

ETF/ETNの中には、ボラテリティ指数先物を対象としたETF/ETNやカバードコール戦略を取り入れたETF/ETNなど、先物取引やオプション取引を組入れている場合があります。そのようなETF/ETNは、先物のロールによる価格変動、対象指数等そのものの急激な値動き等によって想定外の値動きをする場合があります。

また、レバレッジ型ETF/ETNやインバース型ET/ETNは、原指標の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動するよう運用されます。そのため、値動きや想定されるリターンは、通常のETF/ETNとは異なる特性を有しています。

複雑な商品設計のETF/ETNに投資される際は、商品設計を開示書類等でご確認していただき、十分ご理解していただいた上で投資をしてください。

【ETFにおける信用リスク】

リンク債型ETFやOTCデリバティブ型ETFなどにおいては、ETFが投資に用いるリンク債の発行体またはETFのOTCデリバティブ取引の相手方の 財務状況の悪化などにより基準価額が大きく下落する信用リスクが存在します。これらのETFの投資にあたっては、商品設計を予めご確認する 必要があります。

【ETN発行体の信用リスク】

ETNは、裏付となる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力をもとに価格が特定の指標に連動することを保証する債券です。 そのため、 発行体の倒産や財務状況の悪化、信用格付の引き下げ等の影響により、ETNの価格が下落または無価値となる可能性、 また、償還時に発行体が 償還金額を支払わない、または支払うことができない可能性があります。このような結果、損失が生じる可能性があります。

【早期償還等のその他のリスク】

市場動向の急変時や資産総額が小さくなった場合など、管理会社等が運用の継続が困難であると判断した場合は、運用を終了し、繰り上げ償還をする可能性があります。取引所が定める上場廃止基準に該当した場合などは、上場廃止となる可能性があります。

詳細は、当社HPの「ETF/ETNのリスク」をご覧ください。



貸株サービスにかかるリスクおよび費用(抜粋)

【リスクについて】

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません(無担保取引)。

【当社の信用リスク】

当社がお客様に引き渡すべき株券等の引渡しが、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に 関する基本契約書」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いすることになりますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に 株主として得られる権利(株主優待、議決権等)は、お客様が取得できないことになります。

【投資者保護基金の対象とはなりません】

なお、貸し付けいただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管の対象とはならず、投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

【手数料等諸費用について】

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

【配当金等、株主の権利・義務について】

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。
登借期間中に権利確定日が到来した場合の配当会については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を美し引いた

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。



貸株サービスにかかるリスクおよび費用(抜粋)

【株主優待、配当金の情報について】

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI (Tokyo Market Information;東京証券取引所)より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

【大量保有報告(短期大量譲渡に伴う変更報告書)の提出について】

楽天証券、または楽天証券と共同保有者(金融商品取引法第27条の23第5項)の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書(同法第27条の25第2項)を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類(株券消費貸借契約である旨)等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

【税制について】

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

